



2017 春季生活闘争ニュース

2017. 4. 24 第6号 発行責任者 連合北海道組織労働局

約5割の組合が妥結、中小労組が健闘

4月21日現在で、エントリーした252組合のうち134組合(53%)が妥結している。妥結額を見ると、加重平均で5,278円(2.00%)と去年同期比▲127円(▲0.09)となっている。そのうち100~299人以下の中小労組27組合4,418人では、加重平均で4,185円(1.96%)と去年同期比+168円(+0.23%)で額・率ともに前年を上回っており大健闘している。また、非正規の時間給を見ると、単純平均で28.7円(昨年比8.85円増)と正規労働者を上回る大幅な改善が図られている(妥結額は4月14日現在)。

中小組合解決促進集會も渡島(4/24)、石狩(4/27)等で開催されるなど、道内の地場・中小の組合はこれから交渉・妥結の本番を迎える。先行する組合が引き出した成果をすべての働く者の賃上げに波及させる、社会に「広がり」のある春季生活闘争を進めていこう。

渡島・釧根地協で中小企業関係団体との意見交換会を開催!



正規職員の採用を増やしたい

渡島地協は3月21日、荒木会長以下5役が出席して中小企業家同友会函館支部役員と意見交換会を開催し、地或経済の活性化や新卒者の地元離れ、技術の伝承など多方面にわたって意見交換した。渡島地協として初めての取り組み。

函館市は全国の市の中でも高い人口減少率となっており、人手不足感が強く、地場の造船業でも技術伝承が難しい、新卒者の函館離れが進んでいるなど

深刻な問題を抱えている。新幹線開業後の地或活性化をいかに図っていくかが重要との認識で一致、人材確保には労働条件の改善が重要であり、経営者からも「企業側も頑張って正規職員を雇用していく気持ちで取り組んでいきたい」との前向きな発言があった。予定時間を超えて熱心に意見が交わされ有意義な会議となった。さらに、例年春闘期に実施している地場・中小企業経営者との意見交換、要請行動も各企業に出向き実施した。

人材確保が深刻な課題

釧根地協は3月21日、昨年に引き続き釧路地方経営者協会中小部会との懇談会を開催した。「要請書」を説明後、内容等についてフリーで意見交換が行われた。経営者からは共通して、「技術系の職員が集まらない」「若年労働者、職人の確保が深刻」「今後ますます人材確保が厳しくなる」などの声が出され、パートが集まらずに工場内業務から撤退したとの事例も紹介されるなど、企業としても賃金、福利厚生など総合的な改善が業界全体の課題となっているとの認識が示された。また、高卒者の離職率の高さも話題となった。最後に、釧路地域の活性化に向けて連合としても協力することを提案するなど有意義に懇談会を終えた。

